

平成29年度 事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

航空業界におきましては、航空自由化(オープンスカイ)やLCC(ロー・コスト・キャリア)の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革が進むなか、「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2017年の訪日外国人旅客数は2,800万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取り組みが求められております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて563,672人で前年度比1,043人(0.1%減)の減少となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて445,028人で前年度比16,667人(3.6%減)の減少となりました。

定期便全体では、今冬の大雪による欠航の影響もあり443,103人で前年度比15,156人(3.3%減)の減少、定期路線別では、東京便が376,369人となり前年度比14,180人(3.6%減)の減少、札幌便が66,734人で前年度比976人(1.4%減)の減少となりました。

国内チャーター便では1,925人で前年度比1,511人(43.9%減)の減少となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて118,644人で前年度比15,624人(15.1%増)の増加となりました。

定期便全体では114,721人で前年度比12,791人(12.5%増)の増加、定期路線別では、ソウル便が25,405人で前年度比1,551人(6.5%増)の増加、大連便が14,163人で前年度比619人(4.5%増)の増加、上海便が17,452人で前年度比976人(5.2%減)の減少、台北便が57,701人で前年度比11,597人(25.1%増)の増加となりました。

国際チャーター便では3,923人で前年度比2,833人(259.9%増)の増加となりました。

こうした状況の下、売上高は 1,116 百万円で前期比 8 百万円(0.7%増)の増収となりました。営業費用は減価償却費が減少したものの、商品売上原価、人件費、物件費がそれぞれ増加したことから 974 百万円となり、前期比 8 百万円(0.8%増)の増加となりました。

この結果、営業利益は 142 百万円で前期比微増(0.4%増)の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減して、税引前当期純利益は 144 百万円で前期比 2 百万円(1.4%減)の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 99 百万円で前期比 3 百万円(2.9%減)の減益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 648 百万円で前期比 4 百万円 (0.6%減) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 2 百万円(0.7%増)の増加、売店売上高が国内線旅客数の減少等により前期比 6 百万円 (2.4%減) 減少したことが要因であります。

営業費用は 585 百万円で前期比 8 百万円 (1.4%減) の減少となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 4 百万円 (2.5%減)、減価償却費が前期比 11 百万円 (10.4%減) それぞれ減少、物件費が前期比 7 百万円 (4.3%増) 増加したことが要因であります。

この結果、営業利益は 63 百万円で前期比 4 百万円(7.4%増)の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 66 百万円で前期比 4 百万円(6.5%増)の増益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 467 百万円で前期比 12 百万円 (2.8%増) の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 14 百万円 (8.7%減) の減少、免税売店売上高が国際線旅客数の増加等により前期比 27 百万円 (9.9%増) 増加したことが要因であります。

営業費用は 388 百万円で前期比 16 百万円 (4.4%増) の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 20 百万円 (10.4%増)、物件費が前期比 2 百万円 (4.4%増) それぞれ増加、減価償却費が前期比 7 百万円 (9.9%減) 減少した

ことが要因であります。

この結果、営業利益は 78 百万円で前期比 3 百万円(4.5%減)の減益となりました。
これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 78 百万円で前期比
6 百万円(7.3%減)の減益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、貨物ビル改修工事及び滑走路側屋上看板改修工事等総
額 16 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金で賄いました。